

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本サーボ株式会社

コード番号 6585 URL <http://www.japanservo.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂本 博

TEL 0277-53-8817

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,729	—	577	—	623	—	452	—
20年3月期第1四半期	8,521	8.5	△443	—	△334	—	△277	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	12.71	—	—	—
20年3月期第1四半期	△7.78	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	20,036	8,683	8,683	43.3	244.31	—	
20年3月期	19,549	8,303	8,303	42.5	233.54	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,683百万円 20年3月期 8,303百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	—	—	5.00	—	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	—	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,000	—	1,200	—	1,200	—	850	—	—	23.89
通期	36,000	2.7	2,700	31.5	2,700	50.8	2,000	20.9	—	56.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
参考情報を記載しましたので、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	35,691,838株	20年3月期	35,691,838株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	150,927株	20年3月期	138,440株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	35,549,704株	20年3月期第1四半期	35,600,815株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、引き続き原油・原材料価格の高騰や米国経済の減速により、景気の先行きに予断を許さない状況となっております。

このような経営環境下、日本電産グループコーポレート・スローガンである「All for dreams」を旗印に、日本サーボ全グループ社員が一丸となって「夢を形にする社員集団」となり、常に「挑戦と成長と強さ」を追求することとし、企業価値の向上の為に企業業績の改善に努めて参りました。この結果、売上高は事業再編成の影響もあり前年同期比7億9千2百万円減の77億2千9百万円となりましたが、営業利益は、前年同期比で10億2千万円増の5億7千7百万円と大幅に改善する事が出来ました。

また、平成20年6月18日付で、本店所在地を東京から、会社発祥の地である群馬県桐生市に移転し、地元を根ざした企業として新たにスタート致しました。

〔事業の種類別セグメント実績〕

(モータ)

当社グループのモータ事業は、不採算機種種の縮小や日本電産への移管等を進めた結果、売上高は前年同期比3億7千6百万円減の66億5千万円となりました。営業利益は、前年同期比10億5千3百万円増の9億1千2百万円となりました。これは、生産性の向上を中心とした原価低減・経費削減等のコスト改善活動を行ったことなどによるものであります。引続き独自開発の精密ステッピングモータや高性能ファン等の新製品を投入し積極的な拡大を図って参ります。

(モータ応用製品)

当社グループのモータ応用製品事業は、売上高前年同期比4億1千6百万円減の10億7千9百万円となりました。これは、米国市場でのアイスメーカー等が減少したことによるものであります。営業利益は、前年同期比2千5百万円減少の1千1百万円となりました。この分野も更なる新製品の投入と新顧客の開拓を強力に推進する予定であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸借対照表の変動といたしましては、前連結会計年度末に比べ総資産の増加は、リース資産のオンバランス化等によるものであります。また、負債・純資産の部の増加は、前述に伴うリース負債の増加等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回公表（平成20年4月23日）致しました平成21年3月期の連結業績予想につきましては、特に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示して参ります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しませんが、平成20年4月9日をもって、オランダ王国に欧州営業体制強化を目的とし、新現地法人「Japan Servo Europe B.V.」(日本語名「欧州日本サーボ」)を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法：当第1四半期連結会計期間の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法：年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

その他影響額が僅少な項目につき、一部簡便的処理を用いております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に262百万円計上されております。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076	2,467
受取手形及び売掛金(純額)	7,735	7,333
有価証券	32	50
製品	1,735	1,902
仕掛品	679	661
原材料	696	637
たな卸資産	3,110	3,200
繰延税金資産	373	385
未収入金	210	150
貸倒引当金	△66	△79
その他	171	99
流動資産合計	13,641	13,605
固定資産		
有形固定資産	5,973	5,406
無形固定資産	145	133
投資その他の資産	277	405
固定資産合計	6,395	5,944
資産合計	20,036	19,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,458	4,497
短期借入金	2,217	2,004
未払金	962	814
未払法人税等	76	81
未払費用	642	875
製品保証等引当金	51	53
その他	264	359
流動負債合計	8,670	8,683
固定負債		
繰延税金負債	203	196
退職給付引当金	2,061	2,059
役員退職慰労引当金	6	5
負ののれん	11	22
その他	402	281
固定負債合計	2,683	2,563
負債合計	11,353	11,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,547	2,547
資本剰余金	3,614	3,614
利益剰余金	2,752	2,478
自己株式	△79	△67
株主資本合計	8,834	8,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	30
為替換算調整勘定	△193	△299
評価・換算差額等合計	△151	△269
純資産合計	8,683	8,303
負債純資産合計	20,036	19,549

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	7,729
売上原価	5,894
売上総利益	1,835
販売費及び一般管理費	1,258
営業利益	577
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	3
為替差益	54
材料作業屑処分益	33
その他	38
営業外収益合計	135
営業外費用	
支払利息	21
たな卸資産処分損	49
その他	19
営業外費用合計	89
経常利益	623
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
事業構造改善費用	23
その他	5
特別損失合計	28
税金等調整前四半期純利益	595
法人税、住民税及び事業税	51
法人税等調整額	92
法人税等合計	143
四半期純利益	452

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	595
減価償却費	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1
製品保証等引当金の増減額(△は減少)	△2
為替差損益(△は益)	72
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	21
売上債権の増減額(△は増加)	△165
たな卸資産の増減額(△は増加)	185
仕入債務の増減額(△は減少)	△259
その他	△255
小計	447
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△553
投資有価証券の売却による収入	15
その他	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△16
割賦債務の返済による支出	△59
自己株式の取得による支出	△12
配当金の支払額	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265
現金及び現金同等物に係る換算差額	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△417
現金及び現金同等物の期首残高	2,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,108

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	モータ		計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	モータ (百万円)	応用製品 (百万円)			
I 売上高及び営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,026	1,495	8,521	—	8,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,026	1,495	8,521	—	8,521
2 営業費用	7,167	1,459	8,626	338	8,964
営業利益又は営業損失(△)	△ 141	36	△ 105	(338)	△ 443

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	モータ		計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	モータ (百万円)	応用製品 (百万円)			
I 売上高及び営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,650	1,079	7,729	—	7,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,650	1,079	7,729	—	7,729
2 営業費用	5,738	1,068	6,806	346	7,152
営業利益	912	11	923	(346)	577

(注) 1 事業区分の方法…製品の類似性に照らして事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
モータ	ACサーボモータ、DCサーボモータ、シンクロナスマータ、インダクションモータ、DCモータ、ブラシレスDCモータ、ステッピングモータ、ファン、ポンプ、センサ等
モータ応用製品	モータ機構製品、医療関連製品、住宅関連製品等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前第1四半期	当第1四半期	内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	338	346	提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,494	1,027	—	8,521	—	8,521
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	619	4,457	69	5,145	(5,145)	—
計	8,113	5,484	69	13,666	(5,145)	8,521
営業費用	8,339	5,351	59	13,749	(4,785)	8,964
営業利益又は営業 損失(△)	△ 226	133	10	△ 83	(360)	△ 443

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・・・・中国、シンガポール、インドネシア
その他・・・・・・アメリカ
3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,462	1,267	—	7,729	—	7,729
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	818	4,643	85	5,546	(5,546)	—
計	7,280	5,910	85	13,275	(5,546)	7,729
営業費用	7,051	5,184	66	12,301	(5,149)	7,152
営業利益	229	726	19	974	(397)	577

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・・・・中国、シンガポール、インドネシア
その他・・・・・・アメリカ
3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,334	1,799	1,198	4,331
II 連結売上高(百万円)				8,521
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	21.1	14.1	50.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北米・・・・・・アメリカ、カナダ
 (2)アジア・・・・・・中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾
 (3)その他の地域・・・・・・EU諸国、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	931	2,345	684	3,960
II 連結売上高(百万円)				7,729
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	30.3	8.8	51.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北米・・・・・・アメリカ、カナダ
 (2)アジア・・・・・・中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾
 (3)その他の地域・・・・・・EU諸国、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
売上高	8,521
売上原価	7,592
売上総利益	929
販売費及び一般管理費	1,372
営業損失	443
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	4
為替差益	136
その他	73
営業外収益合計	223
営業外費用	
支払利息	67
その他	47
営業外費用合計	114
経常損失	334
特別利益	
投資有価証券売却益	77
その他特別利益	15
特別利益合計	92
特別損失	—
税金等調整前四半期純損失	242
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等合計	35
四半期純損失	277

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	242
減価償却費	348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 225
製品保証等引当金の増減額(△は減少)	97
固定資産処分損益(△は益)	42
為替差損益(△は益)	45
受取利息及び受取配当金	△ 14
支払利息	67
売上債権の増減額(△は増加)	△ 175
たな卸資産の増減額(△は増加)	525
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 350
その他	△ 106
小計	54
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△ 68
法人税等の支払額	△ 42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△ 237
投資有価証券の売却による収入	101
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 97
割賦未払金の増加額	41
割賦未払金の支払額	△ 72
自己株式の取得による支出	△ 16
配当金の支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144
現金及び現金同等物に係る換算差額	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 262
現金及び現金同等物の期首残高	2,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,257